

# 石巻市震災復興基本計画(素案)に関する意見交換会

## 日時

平成23年11月26日(土) 14:00～15:25

## 会場

牡鹿中学校 体育館

## 参加者数

約110名

## 主なご意見

### 災害に強いまちづくり

質問・意見	回答
アンケートがあったが、単に高台へ移転するか、その場に残るかという設問だった。高台に移転した場合の土地の分譲価格、賃料はどうなるのか、いつ頃から移転するのか示してほしい。	今回のアンケートは移転希望者、災害公営住宅入居希望者の概数を把握するために実施した。各地区で候補地の意見交換を実施中で、位置が決定しなければ造成費等が算定できず、分譲価格は未定である。もう少し調査をして実施計画レベルになれば示せる。 移転事業の着工は、整備計画の策定等もあるので3月頃になる。
高台移転の場合、土地を買わなければならないのか。	5軒以上でまとまって移転する場合は、防災移転促進事業として市が土地を造成し、移転する方がその土地を借用することが基本で、土地を購入することもできる。このほか、災害公営住宅に入居する方法もある。
高台移転の候補地は、いつから調査に入るのか。	7月にアーキエイド(大学の先生や学生)が各浜の調査を実施、10月には小学校区単位で意見交換を実施した結果、候補地があがった地域とまだ具体的に決まっていない地域がある。候補地があがった地域は順次、現地調査に入る。
安全な地域へ移転整備(防災集団移転事業)と、災害に強い宅地造成(土地区画整理事業)の完成年度の違いは。	防災集団移転促進事業は、新しい土地に移転するが、早く対応したいので平成25年度までとしている。土地区画整理事業は、道路の整備や新たな避難路整備等を行い、より住みやすくするもので複数の地区で事業を行うこともあり平成32年度までとしている。
大谷川行政区は高台移転候補地として進めてきた地域が土石流の警戒区域のため移転できないこととなった、これからどう進めていけばいいのか。また、原発からの避難路は。	候補地の現地調査結果は、大雨等が降った場合、沢目にあたっているため、土石流の危険があるというもの。沢目を外したところに候補を求めてはどうか。 原発からの避難路は、谷川浜から小積浜への道路を生活道路及び避難にも有効な道路として計画している。
原発もあるので谷川浜から小積浜までの道路を早く実現してほしい。	原発は重要な問題だと考えているので、今後の再開は慎重に判断したい。道路はトンネルも含め県に早期実現を要望していく。
鮎川地区は高台移転以外には居住できないのか。	高台移転と同時に、従来場所には建築制限がかかり、そこには倉庫や事務所などを建設することはできるが、住居・宿泊施設は建設できなくなる。鮎川浜は、かなり奥まで浸水しているので、どのあたりまで建築制限をかけるかは、地区の皆様と相談して詰める必要がある。

質問・意見	回答
これから寒くなり道路が凍るとさらに危険なので、鮎川南地区の道路を復旧してほしい。	状況は把握している。災害査定を待っているが、かなり危険な状況なので、できるだけ早く着工するよう要望する。
鮎川南地区にバス停があったが、冠水するため、今はない。高齢が多い状況で、西町まで10分以上歩く必要があり、道路も悪く暗いと歩けない。	バスが南地区にも発着できないかをミヤコーバスと協議する。

### 【要望】

- ・大原中学校の仮設住宅は、先の大雨で法面が崩れている所があるので早急に直してほしい。

## 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す

質問・意見	回答
網地島の定期船は石巻から朝夕方一便しか運航していないので、2路線の運航に戻してほしい。島の方の生活も考えてほしい。	鮎川港が地盤沈下して使えず、迷惑をおかけしている。応急的に鮎川港の一部を嵩上げし、鮎川～網地島間については従来に近い形で運航することになっている。11月30日に網地島で意見を伺う予定なので島の方の意見を受け、対応していきたい。
鮎川浜の嵩上げた岸壁は、観光船・定期船の使い方を総合支所で話し合った結果、乗客の乗降時だけ使用可能とのことだが、漁業者が使っているので、30mでは足りない。どのように対応するのか。	現場は確認済みで指摘のとおりである。鮎川港は、被害が甚大なため5年で災害復興を行いたいと県から聞いているが、定期船等の利用が見込まれるので、早急に行うよう強く要望する。

## 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる

質問・意見	回答
漁業が基幹産業の地域である。漁港の復旧時期は示されたが、背後地の詳細な説明をしてほしい。	岸壁30mの応急復旧は遅くとも1月半ば過ぎに完了。災害復旧事業は3ヵ年で済ませたいが甚大な被害のため、平成27年までの5年間で完了したい。背後地の利用は漁業者の皆様と意見交換しながら進めていきたい。
早く岸壁を復旧するためにも瓦礫を盛土に利用してはどうか。	一次仮置きとして瓦礫を集積しているが、二次処理は県に委託している。既に、牡鹿地区のコンクリート殻は、選別・粉砕して埋戻材として保管し、再利用できるようにしている。

## その他

質問・意見	回答
復旧の遅れの大きな要因は総合支所の権限と予算が少ないからではないか。	市単独では実現できず、国、県の支援の必要があり、遅くなっている。総合支所は権限を十分に持って地域の復旧・復興に取り組んでいる。財源は本庁も然り、本庁と総合支所が一体となって取り組んでいく。

